

経産省「IoTやAIが可能とする新しいモビリティサービスに関する研究会」 中間整理（2018年10月17日公表）概要

※座長:石田東生 筑波大学 名誉教授・特命教授

グローバル動向

IoTやAIを活用した新たなモビリティサービスが急速に普及

- マルチモーダルの一括検索・予約・決済サービスやカーシェア、ライドシェア等が普及
- スタートアップが大きな存在感、OEM（自動車メーカー）も積極的に参画
- 街全体の移動をデータ利活用により最適化する“スマートシティ”の動きも活発化

日本における課題と今後の取組の方向性

海外に比べると拡がりที่ไม่十分：ビジネス実態面と制度面双方に課題

- ビジネス実態面：モビリティ関連データのデジタル化の遅れ、データ連携を阻む事業者間の垣根、異業種との連携不足 等
- 制度面：新サービスに対する法令の適用関係が不明確 等



- デジタル投資促進とデータ連携・利活用拡大のための基盤整備
- スタートアップや異業種との協業の促進
- 企業と連携して新たな取組に挑戦する地域の支援

特区、
サンドボックス制度等
の活用

IoTやAIを活用した新しいモビリティサービス

(広義のMaaS : Mobility as a Service)

マルチモーダルサービス (狭義のMaaS)

複数の交通モーダルを統合し、一元的に検索・予約・決済が可能なサービス



周辺サービス連携 ・駐車シェア等

カーシェア・デマンドバス・マイクロランジット・相乗りタクシー 等

新たな移動手段を提供、既存の交通手段の利便性を向上するサービス



等

貨客混載・ラストマイル配送無人化 等

物流サービスの高効率化、省人化・無人化を実現するサービス

AI/IoT×モビリティサービス推進の意義

**第4次産業革命
産業競争力向上**

**移動課題解決
豊かなモビリティ社会**

**地域活性化
地方創生**

地域・事業者の取組支援・ヨコ展開に向けた仕組みづくり

- AIやIoTを活用した新たなモビリティサービスの社会実装とそれを通じた経済活性化への挑戦（＝“スマートモビリティチャレンジ”）に意欲的に取り組む地域や企業を応援するプログラムを、来年度から、国土交通省と共同で新規展開予定。
- 協議会的組織を立ち上げ、「パイロット地域」に対する事業計画策定や効果分析等の支援、ベストプラクティスや横断的課題の整理等を行う。

「スマートモビリティチャレンジ推進協議会」（仮称）

情報共有、地域・事業者マッチング、成果共有、課題抽出等

ニーズに
応じた支援



フィールド提供、
データ共有、
成果報告

パイロット地域
(全国で数か所選定)

国交省MaaS
支援対象

協議会に情報提供
提言づくり等に参画



情報提供・
課題分析



民間事業者



地方自治体



大学・研究機関

ポイント： **A** と **B** の掛け算でシナジーを作る

公共交通 × 自家用車

サイバー × フィジカル

MaaS × Autonomous

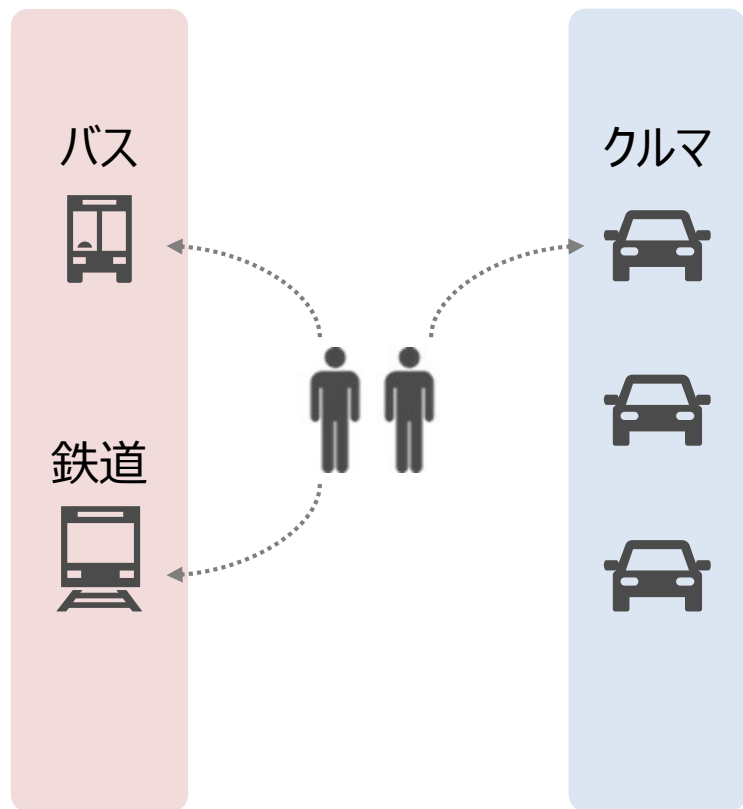
モビリティ × 非モビリティ

自治体・域内事業者 × 域外事業者

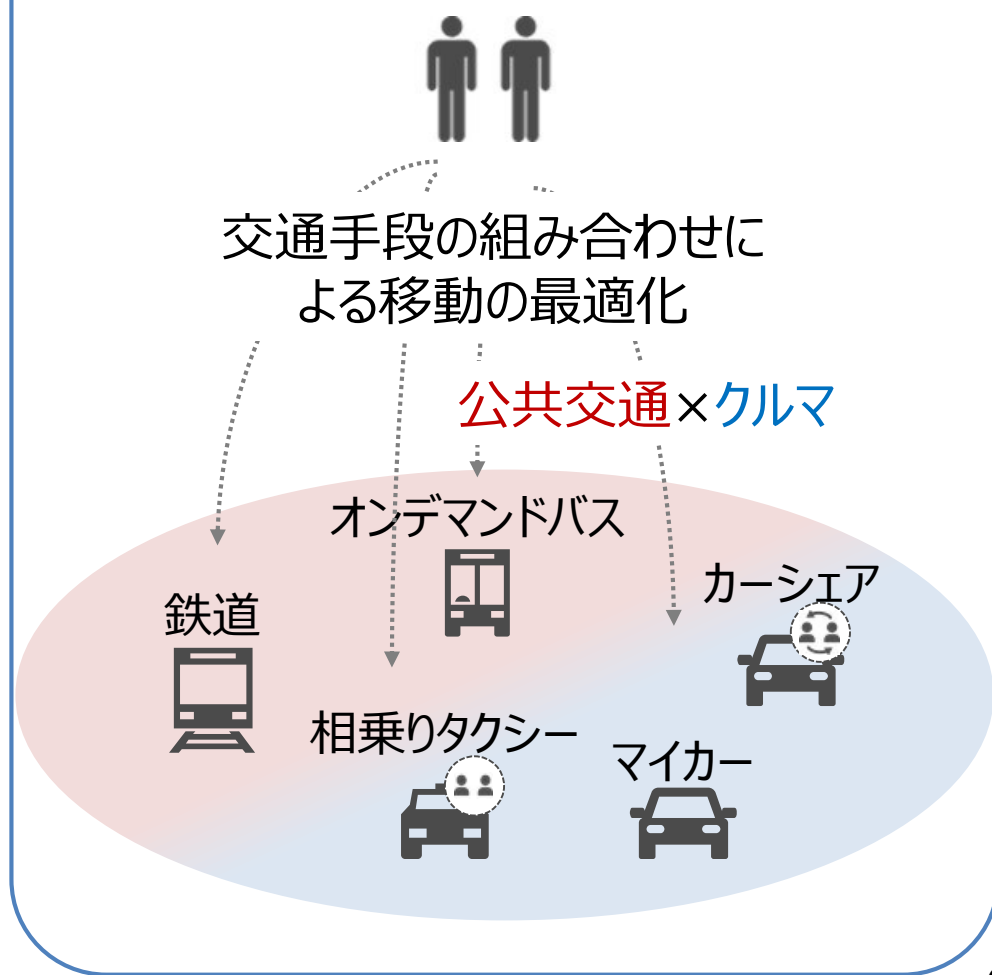
公共交通と自家用車（“マイカー”）のシナジーを創る

✖ 互いに需要を奪い合う
ゼロサムゲーム

公共交通 VS クルマ



○ 組み合わせによる
シナジー追及



モビリティサービスの活性化から自動走行社会の実現へ

MaaS

○
△

1 クルマの最適配車など
IoT・AI×クルマの
サービスが広がる

2 自動運転車の
活用が広がる



自動走行

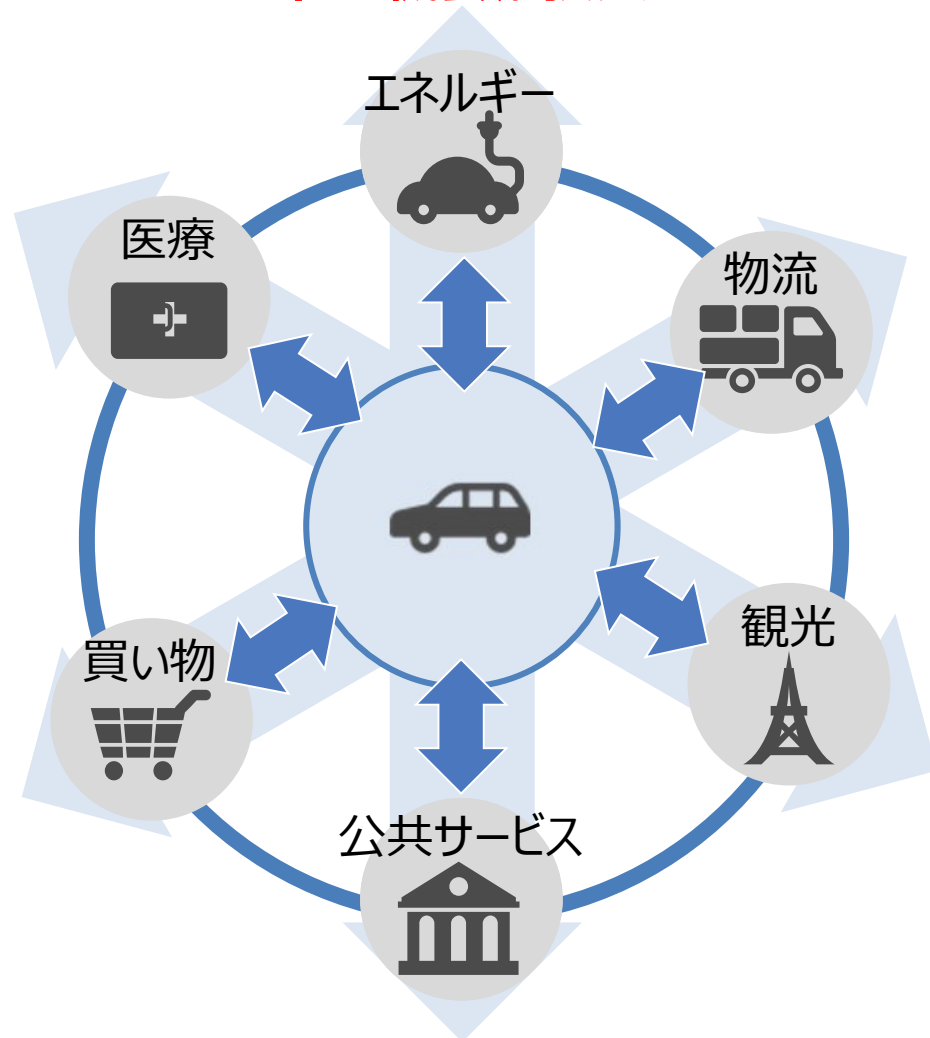
モビリティ×非モビリティで経済を活性化

十分な移動需要がなければ
収益機会は限定的



移動のみを単体で捉えると
収益化は容易ではない

地域の経済活動を繋ぐことで、
収益機会が拡大



地域全体の中で多様な経済活動
と連携し、収益性を確保